



シギ・チドリ類ネットワークにおいてプログラムや教材をもちいた 普及啓発活動を全国に展開する仕組みづくり

鈴木弘之¹・芝原達也²・大倉寿之³

1. 日本野鳥の会サンクチュアリ室. 〒960-8202 福島県福島市山口字宮脇98福島市小鳥の森.
2. 日本野鳥の会サンクチュアリ室. 〒275-0001千葉県習志野市秋津5-1-1 谷津干潟自然観察センター.
3. WWFジャパン広報・普及教育担当. 〒105-0014東京都港区芝3-1-14 日本生命赤羽橋ビル.

はじめに

東アジアからオーストラリアにおよぶ地域で渡りをする水鳥とその生息地を保全するために策定されている「アジア・太平洋地域渡り性水鳥保全戦略2001-2005」(日本国環境省・オーストラリア環境省・国際湿地保全連合)では、シギ・チドリ類、ガン・カモ類、ツル類の3つの水鳥群に関して、関係各国の政府やNGOなどが連携してその生息地の保全を進めていく目的で、生息地ネットワークを形成していた。このネットワークは法的な拘束力のないゆるやかな参加地主体の仕組みであるため、活動の中心となる行政組織やNGOがイニシアチブをとり、ネットワーク参加地がこの仕組みを活用できるようにするためには、市民レベルからその保全上の意義について理解を深めてもらうことが重要になる。

このネットワークの一つである「東アジア・オーストラリア地域シギ・チドリ類重要生息地ネットワーク」(以下、シギ・チドリ類ネットワーク)では、具体的な活動計画の指針として14項目の「行動計画(Action Plan)」が定められている(Asia-Pacific Migratory Waterbird Conservation Committee 2001)。その中のAction 5で、重要生息地周辺住民の普及啓発のために、ネットワーク参加地の50%に教育プログラムや教材が提供されることを目標として掲げている。しかしながら、日本国内では普及啓発のために汎用的に活用できる教育プログラムや教材は存在せず、ネットワーク参加地においてどのように普及啓発活動を進めていくかといった、具体的な計画は未定であった。

1999年2月に東京で開催された「日米渡り鳥等保護条約」の会合で、アメリカ政府は日本政府に対して、「Shorebird Sister School's Program(略称SSSP)」を日本でも導入してはどうかとの提案を行なった。SSSPはアメリカ政府機関であるUS Fish and Wildlife Service(米国内務

2007年5月16日 受理

キーワード: 東アジア・オーストラリア地域シギ・チドリ類重要生息地ネットワーク, 普及啓発, シギ・チドリ類生息地普及啓発プロジェクト

省・魚類野生生物局)によって開発され、全米各地のシギ・チドリ類の生息地がある自然保護区、小学校や地域の教育関係者などで利用され、アメリカ大陸において広く普及している教材である。教材の普及のための地域コーディネーターをUS Fish and Wildlife Serviceの職員が務め、教材の利用方法の講習会など地域での活動の展開に努めている。

この提案を受け、環境省、WWFジャパン、財団法人日本野鳥の会(以下、日本野鳥の会)、習志野市などで検討を重ねた結果、日米渡り鳥等保護条約に基づく活動として、環境省は2001年1月からSSSPを日本向けに改編する事業をWWFジャパンに委託し、開始した。同時に、シギ・チドリ類ネットワークの環境教育活動の一つとしても位置付け、地域で教材を活用するために必要な体制について検証を行なった。

なお、実施にあたっては本活動を環境省・習志野市・WWFジャパン・日本野鳥の会の協力関係に基づくプロジェクトとして4年間の計画を作り、実施経過をふまえて1年ごとに見直し、軌道修正をして進めていった(Haynes 1999)。本稿はこのプロジェクトの取り組みの経過について、ネットワークを活かした普及啓発活動のひとつのモデルケースとして報告するものである。

プロジェクトの進行結果

1. 目標

当プロジェクトでは、シギ・チドリ類の生息地保全につながる普及啓発活動を行なうため、下記のように、教育プログラムや教材の作成に加えて、教材を活用するための人材育成や教育システムも含めた普及啓発活動の仕組み作りを最終的な目標とした。

- 1) SSSPの日本に適応した教育プログラム・教材化
- 2) 教材を使用する人材の育成方法の確立
- 3) 教材を使った地域活動の中心となる湿地学習コーディネーターの育成
- 4) シギ・チドリ類ネットワークの活性化

2. 活動の進行経過と成果

プロジェクトはその実施期間の4年間で活動の取り組み内容によって、教育プログラム・教材を作成する1st phase(1年間)と、これを利用した普及の仕組みづくりをする2nd phase(3年間)の2つに分けて、表1のような計画として策定した。計画に基づく実際の活動と成果の概要を表2に示す。

1st phaseでは教育プログラムと教材の作成を行ない、2nd phaseにおいては、(1)教材の普

表 1. プロジェクトの進行計画と目標。
Table 1. Aims and schedule of the project

Phase	期間/Period	内容/Contents
1st	2001/1-2002/3	<ul style="list-style-type: none"> ・SSSPの日本語訳、日本向け改編。この教材とネットワークを活用した普及方法の検討。 ・シギ・チドリ類の渡来地である湿地環境の保全につながる、日本国内の広範囲な地域で利用可能な汎用性のある教育プログラムおよび教材の開発。 ・教材の普及方法、利用効果等の検証および改善。
2nd Phase 全体	2002/4-2005/3	<ul style="list-style-type: none"> ・全国展開のための試行：ネットワーク参加地の関係者が1か所に集め、教育プログラムおよび教材を国内のネットワーク参加地で共有・共用する機会を作り、全国展開のきっかけとする。また、これをサイト間交流の場とし、ネットワーク活動を活性化させる。 ・全国展開：全国10地域程度で講習会を開き、エデュケーターと湿地学習コーディネーターを設置。 ※エデュケーター：教材を活用して教育プログラムを実践する人 ※湿地学習コーディネーター：エデュケーターを育成し、教材を活用する際に観察の補助、地域の湿地の情報提供、環境教育活動等のコンサルティングができる人。
1年目	2002-	<ul style="list-style-type: none"> (1) 作業活動項目 <ul style="list-style-type: none"> ・教育プログラムの普及、地域のキーパーソンの発掘とトレーニングを目的に、ネットワーク参加地関係者を一同に集めた研修会を開催し、参加地の関係者を普及教育、トレーニングの対象とする。 (2) 目標 <ul style="list-style-type: none"> ・教材講習会の実施標準マニュアルが作成される。 ・国内渡り性水鳥ネットワークで最初の、教育プログラム・教材を利用した関係者トレーニングプログラムが実施される(SAP Action 4, 5)。 ※SAP＝東アジア・オーストラリア地域シギ・チドリ類重要生息地ネットワークにおけるShorebird Action Plan ・上記プログラムの受講による人材の育成、全国での展開による実効性のある教育活動が実施される。 ・各地のキーパーソンの一覧と情報交換の仕組みが作られる(SAP Action10)：メーリングリストなども活用。
2nd	2年目	<ul style="list-style-type: none"> (1) 作業活動項目 <ul style="list-style-type: none"> ・ネットワークに登録される可能性のある新たな5か所で教材講習会を開催する。 ・教材講習会の開催により各地でエデュケーターを育成する。 ・1年目の研修会のフォローアップによって、教育活動の指導的役割を担える湿地学習コーディネーターをシギ・チドリネットワーク参加地から発掘、育成する。 (2) 目標 <ul style="list-style-type: none"> ・新たな5か所でエデュケーターが育成される。 ・既存のネットワーク参加地5か所で湿地学習コーディネーターがいる。各エデュケーターがコーディネーターに支えられて各地で教育活動を展開する。 ・全国の合計10か所で実効性のある教育活動が実施されはじめる。
3年目	2004-	<ul style="list-style-type: none"> (1) 作業活動項目 <ul style="list-style-type: none"> ・2年目の新規5か所でのフォローアップにより地湿地学習コーディネーターを発掘、育成する。湿地学習コーディネーターが全国10か所に置かれる。この10か所でエデュケーターたちが、コーディネーターに支えられて各地で教育活動を展開する。 (2) 目標 <ul style="list-style-type: none"> ・全国10か所に湿地学習コーディネーターが設置される。 ・全国10か所で湿地学習コーディネーターとエデュケーターの活動により、実効性のある教育活動が実施される体制が整う。

表 2. 普及啓発活動の進行経過と成果.

Table 2. Progress and results of enlightenment activities

Phase	期間 Period	内容 Contents
1st	2001/1-2002/3	<ul style="list-style-type: none"> ・教材「地球を旅する渡り鳥たち」初版完成 (2001年6月 図1). ・2001年10月に谷津干潟自然観察センターにて第1回目の教材講習会を開催.
		<ul style="list-style-type: none"> ・谷津干潟自然観察センターにて2日間の教材講習会の基本形が完成(表3).
1年目	2002/4-2003/3	<ul style="list-style-type: none"> ・和白干潟にて教材を活用した干潟学習会(教材の活用方法を学ぶための講習会ではなく,教材を活用して行なう教育活動)を開催(9月). ・教材講習会の実施標準マニュアルを完成(3月).
		<ul style="list-style-type: none"> ・5~9月にかけて吉野川河口干潟, 和白干潟, 大阪南港野鳥園, 鶴川河口人工干潟において教材を活用した干潟学習会を開催.
2nd	2年目 2003/4-2004/3	<ul style="list-style-type: none"> ・漫湖水鳥湿地センター(沖縄県)にて「湿地学習コーディネーター養成講座」を開催(12月). ※湿地学習コーディネーターはSSSPの「地域コーディネーター」にあたる. ・講座にて各ネットワーク参加地での教材をもちいた教育活動を計画立案(12月).
		<ul style="list-style-type: none"> ・湿地学習コーディネーターが参加するメーリングリストを発足.(1月)
3年目	2004/4-2005/3	<ul style="list-style-type: none"> ・湿地学習コーディネーターによる教育活動が漫湖水鳥湿地センター(2月), 谷津干潟自然観察センター(7月), 東京港野鳥公園(7月・8月), 大阪南港野鳥園(7月), 吉野川河口干潟(7月)で実施される.

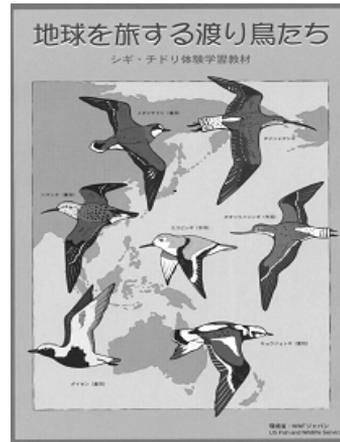


図 1. 「地球を旅する渡り鳥たち -シギ・チドリ体験学習教材-」.

Fig. 1. Shorebirds migrating long distances over the globe -Text for environmental learning through shorebirds-

及方法の模索と利用効果の検証を行ない, (2) 講習会を企画・試行・確立し, その後(3) 講習会の全国展開をし, さらに講習会だけでなく, (4) シギ・チドリ類ネットワークとしての普及啓発活動の全国展開を図る, という 4つの過程で進められた. 以下, プロジェクト進行の各段階における主要な活動について 1st phaseと4つの過程に分けた 2nd phaseで示す.

1st phase 「地球を旅する渡り鳥たち-シギ・チドリ体験学習教材-」の開発

2001年(平成13年)のはじめに, WWFジャパン, 日本野鳥の会, 環境行政担当者, 学校教育関係者, 愛鳥教育関係者などからなる教育プログラム検討委員会が開催され, 国内でのシギ・チドリ類に関する普及啓発活動の情報交換とSSSPの普及の可能性について検討を行なった. これを受けてWWFジャパンの環境教育担当が, 日本野鳥の会レンジャーの協力を得ながらアメリカのSSSPを日本向けの教材として, 再編成する作業を開始した. 海外において開発された教育プログラムや教材は, 背景となる自然環境や社会環境などが異なり, 日本で実際に使用できるものにするためには大幅な改編が必要であった. 具体的には, 国内の主要な渡来

地である干潟環境についての理解向上を図るために、日本の干潟についての概説、干潟で観察できる底生生物やできる遊びについて紹介するなど、日本の教育事情、社会事情、湿地事情に合うように内容を追加、修正、編集した。その結果、「地球を旅する渡り鳥たち—シギ・チドリ体験学習教材—」の初版が2001年6月に完成した(図1)。

2nd phase —教材の活用を図る仕組みづくり—

(1)教材の活用対象および活用方法の試行(2001年)

教材を利用する対象としてシギ・チドリ類の生息地で観察会や講座などを開く指導者や学校の教員を想定した。学校教育においては、2000年頃から全国の小学校で「総合的な学習の時間」の導入の準備がはじまり、学習の素材や学習の場を地域に求め、学校外での自然体験を取り入れた環境学習がその分野の一つとなっていた。

このため、利用してもらえそうな学校を中心に教材を紹介し、活用方法のあり方について検証することにした。教材を利用する可能性が最も高いのは、シギ・チドリ類が訪れる干潟などの湿地に近い小学校であると考え、谷津干潟の最寄りにあり、谷津干潟を総合学習のテーマに取り上げている小学校を訪問し、教員に教材を紹介した。また、谷津干潟自然観察センターを訪問した学校のなかから、千葉県内で谷津干潟以外の干潟に近い小学校を訪問し教材を紹介すると同時に、アクティビティ(教材に収められているテーマ別の活動のこと。例えばシギ・チドリ類の渡りを模擬的にゲームで体験するものなどがある)を活用した授業を筆者らが実施した。そして、シギ・チドリ類が学習に利用できる素材であることを、現場の教員から評価を得ることによって確認した。また、シギ・チドリ類ネットワークに参加している沖縄県漫湖干潟のそばの小学校では、アクティビティを活用した授業のほかに、教員対象の干潟観察の方法を指導する研修も実施した。これは、教材が野外観察の実践を前提として作られており、教員自らがシギ・チドリ類や湿地について理解を深め、観察指導の技術を身につける必要があるからである。

これらの活動と学校の授業を通して、教材は湿地を渡り鳥という切り口から学ぶことができるものであることを確認することができた。一方で、教材を活用してもらうためには教員にそれを紹介しただけでは不十分であり、実際の活用方法を体験的に理解、実施してもらうための講習会が必要であることも分かった。

(2)教材の活用のための講習会の企画・試行・確立(2001～2003年)

第一段階の経験により、教材の利用者が湿地の概要を学ぶ機会が必要なこと、授業などの教育現場で行なうアクティビティの実施方法を学ぶ講習会が必要であることが分かった。

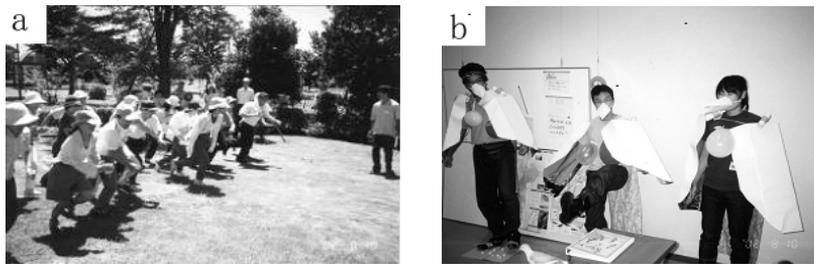


図 2. 谷津干潟における教材講習会の実施風景.

Fig. 2. Workshop held at Yatsu Mudflat.

a 「渡り体験ゲーム Game for experiencing bird migration」

学習者が渡り鳥になり、繁殖地・中継地・越冬地間の往来を模擬体験する。各生息地は埋立や干ばつなど様々な現象の影響を受け、渡り鳥の個体数が変化する。生息地と鳥との関係を学ぶ。

Participants act as migratory birds to experience their travel between the breeding grounds, stopover sites and wintering grounds. Migratory birds change in number due to the effects of various phenomena such as reclamation and drought on their habitats. Participants learn the relationship between birds and their habitats.

b. 「シギ・チドリを作ろう Making shorebirds」

学習者が、長距離を渡るための翼・湿地を歩くための脚・底生生物を採るのに適したくちばしなど体の各部分を象徴化したものをモデルとなる人の体に付けながら、シギ・チドリがどのように環境に適応しているかを学ぶ。

Participants learn how shorebirds are adapted to habitat by attaching to other participants the model parts of shorebirds such as wings for migrating long distances, legs for walking about wetlands and beaks suitable for foraging benthos.

そこで次の段階として、教材の講習会を企画、試行することとなり、習志野市が運営する谷津干潟自然観察センターにおいて、日本野鳥の会のレンジャーがWWFジャパンの環境教育担当者の協力を得て講習会を企画し、2001年10月に実施した。同センターでは2001年から環境省と千葉県、習志野市による谷津干潟保全事業を実施しており、講習会はこの事業の普及啓発活動の一環として、広く千葉県県民から参加者を募るため、学校教員だけでなく環境学習に携わる市民も対象とした。

さらに2001年に引き続き、2002年と2003年も谷津干潟において講習会を実施した(図 2)。2001年の講習会との相違点は、教員が時間的に余裕のある学校の夏休みを開催時期としたこと、講習会の日程を2日間とし、シギ・チドリ類の観察と干潟の底生生物観察など野外観察の実習を充実したこと、講習後に教員と市民の参加者との接点をつくるため、観察会の企画作成時間を設けた点である。その講習会の概要を表 3に示す。

表 3. 2002年8月の谷津干潟における講習会の概要.

Table 3. Summary of workshop held in Yatsu Mudflat in Aug. 2002.

日数 day	実施内容 Contents	実施時間(分) time (min)
1日目 (10:00～ 16:00)	1. アイスブレイク	15
	2. 教材「地球を旅する渡り鳥たち」の紹介	15
	3. アクティビティの体験「渡り体験ゲーム」・「シギ・チドリを作ろう」	80
	昼休み	60
	4. 野外観察実習「野鳥観察」・レクチャー「底生生物の観察方法」	80
	5. レクチャー教材の特徴と使い方	15
2日目 (10:00～ 16:00)	6. アクティビティ運営の実習(準備編)	40
	1. アイスブレイク	15
	2. アクティビティ運営の実習(実施編)「図鑑と双眼鏡の使い方」・ 「このくちばしで何を食えることができるでしょうか?」・「湿地のたとえ」・「鳥のオリンピック」	120
	昼休み	60
	3. 先生と市民による観察会の企画	85
	4. まとめ	25

また、2001年と2002年は、講習会実施後の学校における教材活用の状況について、追跡調査を行なった。その結果、講習会に参加した25名の教員のうち、少なくとも10名が学校で教材を活用したことが分かった(表 4)。一方、市民ボランティアは2年間で合計28名が参加したが、教育現場との日常的な接点がないためか、教材を活用したのは2名のみだった。

また、2001年から2004年にかけて谷津干潟自然観察センターで開催した講習会(表 4および図 2)では、教材が学校でどのように活用できるかアンケート調査を行なった。この結果から問題点を抽出し、これらの問題点に対して、講習会を企画する側が解決あるいは援助できる点について検討した。抽出した問題点と対策については表 5に示した。問題点には、通常授業の時間や勤務体制、学校全体での指導計画作成との関係など学校運営における制約が多く挙げられた。

このように、実践を通し、模索しながら教材の講習会の内容や実施方法を序々に確定し、その成果として2003年3月に教材講習会実施マニュアルのとりまとめを行なった。

(3) 全国における干潟学習会の実施(2003)

第二段階までに、谷津干潟において教材の使い方の講習会を確立したが、Action Plan 5に

表 4. 講習会と教育プログラムを活用した活動の概要。
Table 4. Summary of activities using workshops and education programs.

実施年月	場所	主催者	対象、参加者	実施者
● 2001～2004年に谷津干潟で開催した講習会				
2001年10月	谷津干潟自然観察センター	千葉県	千葉県周辺の学校教員計27名, 一般市民その他計51名(2001/10)	日本野鳥の会・WWFジャパン、習志野市
2002年8月				
2003年8月	谷津干潟自然観察センター	当センター、習志野市教育委員会	習志野市内の小中学校教員47名理科および総合の主	日本野鳥の会・WWFジャパン
2004年7月	谷津干潟自然観察センター	当センター、習志野市教育委員会	習志野市内の小中学校の指導経験2～5年の教員31名	日本野鳥の会・WWFジャパン、習志野市
● 谷津干潟における講習会(2002年8月実施)に参加した教員による教材の活用状況(追跡調査でわかったもののみ記載)				
2002年8月～2003年3月	市川市	信篤小学校	4年生30名	信篤小学校教員
"	茂原市	新治小学校	3・4年生	新治小学校教員
"	習志野市	第七中学校	1年生70名	第七中学校教員
"	茂原市	鶴枝小学校	4・5・6年生バードウォッチングクラブ18名	鶴枝小学校教員
"	木更津市	曉星国際小学校	1年生23名	曉星国際小学校教員
● 谷津干潟以外の教育プログラムを活用した学習会				
2003年5月	吉野川河口干潟(徳島県)	徳島県	自然環境協力員, 一般市民約20名	日本野鳥の会/WWFジャパン
2003年5月	和白干潟(福岡市)	和白干潟を守る会	守る会会員および一般市民30名	日本野鳥の会
2003年8月	大阪南港野鳥園(大阪市)	大阪府教育センター	大阪府内の小中高校の教員46名	WWFジャパン/南港グループ'96
2003年9月	鶴川河口人工干潟(北海道)	ネイチャー研究会inむかわ	研究会会員, 町内小中学校の教員, 町議員, 農協職員, 北大生, 室蘭開発局職員など約20名	日本野鳥の会・WWFジャパン/町教育委員会, 研究会
● 湿地学習コーディネーター養成講座				
2003年12月	漫湖水鳥・湿地センター(沖縄県)	環境省	シギ・チドリ類ネットワーク参加地の関係者(行政・市民)谷津干潟・東京港野鳥公園・大阪南港野鳥園・吉野川河口干潟・鹿島干潟・秋澄川河口干潟・藤前干潟・渡湖干潟ほか開催地周辺の干潟の関係者27名	WWFジャパン/日本野鳥の会
● 湿地学習コーディネーターによる教育プログラム講習会				
2004年7～8月	吉野川河口干潟(徳島県)	徳島県	自然環境協力員, 一般市民約30名	WWFジャパン/井口利枝子
2004年4/6/7月	東京港野鳥公園(東京都)	東京港グリーンボランティア	東京港グリーンボランティアのへ35名	曾我千文・千葉久光/WWFジャパン・日本野鳥の会
2004年7月	谷津干潟(千葉県)	習志野市教育委員会	習志野市内の小中学校の指導経験2～5年の教員31名	日本野鳥の会、習志野市
2004年7月	大阪南港野鳥園(大阪市)	大阪府美原町教育委員会	美原町内の幼稚園・小中学校の教員22名	南港グループ'96

表 5. 教材の活用のための講習会によって浮かびあがった問題点とその対策案.

Table 5. Problems emerged through workshops for using teaching materials and their solutions.

問題の大きな分類	問題点	対策案
講習会の企画	<ul style="list-style-type: none"> ● 教員は、通常の授業日程の時期は講習会への参加が難しい。市民ボランティアは平日は忙しい(スケジュール調整の問題) ● 教員が個人で学校に対し許可を取り、講習会に参加するのは難しい。(教員にとつての参加のしやすさの問題) ● 小単元のテーマ設定は個々の教員の裁量で自由にできるが、学年全体や総合的な学習の時間でのテーマ設定には学年内や学校内での合意が必要となる。(指導方針の問題) 	<p>→ 参加対象に応じて開催日程(例:学校の夏休み期間の土曜・日曜)を設定する,講習会を教育委員会の教員研修とする。</p> <p>→ 講習会を教育委員会の教員研修とする。</p>
学校での学習テーマ選択	<ul style="list-style-type: none"> ● 総合的な学習の時間のテーマは、各校で特色として固定化されている場合があり、教員研修として講習会に参加しても、シギ・チドリ類や湿地をテーマに選ぶことが難しい。(学校の特色、テーマ選択の問題) 	<p>→ 講習会において教員同士で湿地や教材の活用の可能性について意見交換の機会を設ける。各校から複数名の教員の参加を積極的に受け入れ、教材を共有する同僚を得てもらう。</p>
フィールド	<ul style="list-style-type: none"> ● シギ・チドリ類が見られるフィールドが学校の近くでないため訪問の機会を確保するのが困難である。(フィールド体験の機会確保の問題) ● 学校からフィールドまでの移動手段の確保やその費用の捻出が難しい。(学習環境の整備の問題:校外活動の調整の問題、資金の問題) 	<p>→ 講習会の対象となる学校、広報先をシギ・チドリ類渡来地周辺にしぼる。</p> <p>→ 講習会を地元の教育委員会と連携して開催し、学校教育の一環として実施する。</p> <p>→ 教員に意識変化を働きかける(教員の意識の変化が学習環境の整備につながる)と考え、シギ・チドリ類の渡来地の自然が貴重な財産および教育資源であることを伝える。例)干潟を体験してもらうとともに教材のアクティビティ体験のなかで湿地とどのように関わっていくかを考えてもらい、先行して干潟の環境教育に取り組んでいる教員の体験談や実施例を紹介する。</p>
指導者	<ul style="list-style-type: none"> ● 学校規模により学年全体でフィールド学習をするのが難しい。(野外活動における人数規模の問題、指導者不足の問題) ● シギ・チドリ類等水鳥の識別ができ水生生物等の観察経験のある人の支援がないとフィールドの活用は難しい。(教員の野外経験の問題) 	<p>→ 教員と市民の連携を図る。講習会の対象を教員と市民ボランティアとし、講習会のなかで両者の接点を作り、相互協力のきっかけ作りをする。</p>

したがえば、シギ・チドリ類の渡来する北海道から沖縄までの全国各地において、教材の普及を拡大する必要があった。そこで、徳島県・吉野川河口干潟、福岡市・和白干潟および大阪市・大阪南港野鳥園、北海道・鶴川河口人工干潟で、教材により干潟について学ぶ学習会を実施した(表 4)。

(4) 教材活用の全国展開(2004)

①「湿地学習コーディネーター養成講座」の開催

教材普及の全国展開をどのように図っていくのか、WWFジャパンの教育担当者と日本野鳥の会の谷津干潟担当レンジャーとで企画を練った。そのためには、第三段階までに取り組んで得られた成果をシギ・チドリ類ネットワークの全国の参加地に伝え、そこに関係する行政やNGOなどを中心に教材を使った活動が行なわれるようになることが必要であると考えた。

このため、ネットワーク参加地の一つである沖縄県漫湖に新たに設置された漫湖水鳥・湿地センターにおいて、2003年の12月に「湿地学習コーディネーター養成講座」を開講した。「湿地学習コーディネーター」とは、SSSPでいう「地域コーディネーター」であり、シギ・チドリ類ネットワークおよび教育プログラム・教材について理解し、野外観察手法の初歩を身に付けているとともに、教材の一般市民に対する講習会を企画し、運営することができる人である。

この講座では、6つのネットワーク参加地から集まった行政関係者とNGO、学校教育関係者に対してトレーニングを行なった。このようにして、本プロジェクトは2001年初頭の立ち上げから数えて4年をかけて、各地で普及活動に取り組む人材を育成する段階にたどり着いた。

②湿地学習コーディネーター活動の成果

湿地学習コーディネーター養成講座の開催後、翌年2004年の夏までに、6つのネットワーク参加地のうち6か所に湿地学習コーディネーターが置かれ、うち4か所では湿地学習コーディネーターたちがスタッフとなり、公的機関などの主催で教材の使い方の講習会が各地で開催された(表 4)。

プロジェクトの目標達成評価

1. SSSPの日本に適応した教材化

作成した教材により、干潟についての理解および総合学習としての学習効果を得ることができた。教育プログラム・教材の作成については、目標を達することができたと考えられる。

2. 教材を使用する人材の育成方法の確立

2001年から2003年にかけて、谷津干潟において教材の使い方の講習会を継続して実施した。講習会の実施方法については確立することができた。2nd phaseの2年目に4か所で実施したのは教育プログラムや教材の使い方の習得を目的とする講習会ではなく、教材を利用した学習活動である干潟学習会であり(表4)、教材を使用できる人材の育成を広範囲で進めることはできなかった。

湿地学習コーディネーターの養成後は、湿地学習コーディネーターによる教材の講習会が開かれた。教材の普及を図るためには、ある程度の規模でシギ・チドリ類や干潟のついて理解し親しんでいる地域住民の存在が必要であった。

3. 教材を使った地域活動の中心となる湿地学習コーディネーターの育成

湿地学習コーディネーター養成講座によって、過去からの環境教育活動の実績のあった6か所で湿地学習コーディネーターを置くことができた。そして、湿地学習コーディネーターにより教材の講習会も開催されたことから、技術移転など、育成のための方法も確立できたと考えられる。

4. シギ・チドリ類ネットワークの活性化

共通の教材と教育プログラムは、ネットワークとしての共通認識と相互交流を促進し、干潟やシギ・チドリ類への理解の深化と合わさって、地域およびネットワーク活動の活性化への有効な手段となったと考えられる。

プロジェクト実施により明確になった課題

1. プロジェクトの課題

プロジェクト終了後、2004年12月に東京港野鳥公園で開催されたネットワークの交流会において、教材講習会を開催し教材の活用を促進するためには、個々の湿地の自然や歴史などの特性を盛り込むなど、当該地にふさわしい内容の講習会や教材の活用の仕方が必要であることが確認された(環境省 2005)。具体的にどのような工夫が必要となるのか、今後、参加地間で共有する必要がある。

また、ネットワーク参加地6か所で湿地学習コーディネーターが置かれたが、地域社会で認知、公認された立場ではないため、教材講習会開催などを実践するうえで必要な行政や教育

委員会、学校など関係機関との折衝を行なうのが難しい面がある。また、湿地の学習が学校教育において認知されず授業内容に採用されない、あるいは湿地に学習施設が設置されていない場合は環境学習が授業として実施しにくい、などの背景もある。また、講習会で指導者となる人材の不足についても、前述の交流会で指摘されている。地域での学校教育や社会教育のテーマとして干潟学習を取り上げるなど、地域行政の中で湿地学習コーディネーターの公的役割を位置づけることが望ましい。ネットワークに参加している地域行政が、地域のネットワーク活動として取り組むことによって、実現が可能と考えられる。

これらの問題を解消するには、経験や技術を持つネットワークのコーディネーターなどの助言や支援、参加地間の協力が必要である。今後もメーリングリストや交流会などで情報交換を行ない、これらの課題にネットワーク関係者全体で取り組んでいく必要がある。

2. ネットワークの課題 — 人的労力と活動資金の確保、実施主体の明確化、普及啓発活動と保全活動の整合性、活動を担う人材の継続的な確保について —

本プロジェクトの活動はおもに、環境省の委託費により実施してきたが、活動の中心を担ったWWFジャパンおよび日本野鳥の会も活動のための労力や資金を自ら拠出して実施してきた。普及啓発という一つの行動計画をとってみても、これを成果のあるものにしていくためには当然、コスト(人的労力と活動資金)が発生する。ネットワークという法的強制力の生じない仕組みにあっては、個々の組織や参加地の関係機関、あるいは活動する個人の自己負担や自主性だけに任せるといったことでは戦略や計画が形骸化してしまう。活動資金の確保や事業実施の責任分担について、参加地の関係組織や個人の活動において明確にしていく必要がある。

また、教育プログラムによって重要湿地周辺に暮らす人たちの意識を喚起することは、シギ・チドリ類ネットワークの基礎を成すものではあっても、それだけが目標ではない。普及啓発活動を「生息地の保全」という大きな目的につながるものとして、モニタリング調査などの他の行動計画とあわせて、「保全施策」に結びつけていく方法を整理し、ネットワーク関係者間で共通認識を図る必要がある。

また、2004年には各地で教育活動が展開されるようになったが、これは2003年12月に沖縄で開講した湿地学習コーディネーター養成講座修了生によるものである。これが今後も継続されるためには、ネットワークという仕組みの中に、ネットワーク登録地の行政関係者、NGOなどに対する研修や情報交換などの機会が定期的に設けられ、一定の人材を確保するなど制度化されるが必要になっていくであろう。

3. 関連する水鳥ネットワークとの協力

シギ・チドリ類, ガン・カモ類, ツル類の3つのネットワークは, 2006年11月に東アジア・オーストラリア地域フライウェイ・パートナーシップのもとで1つのフライウェイネットワークとなった。これまで3つのネットワークで開発されてきた教材や普及についてのノウハウの共有がなされれば, 相乗効果をあげることが想定でき, ネットワークを利用した全国規模の環境教育が図れることになる。今後, 教育プログラムの策定や, これを利用した普及啓発活動について相互の協力と協同が望まれる。

謝 辞

シギ・チドリ類生息地普及啓発プロジェクトが立ち上がり, ここまで進めてこられたのは, 本プロジェクトの核となる教材 SSSPの日本への導入を提案した米国内務省・魚類野生生物局, 教育プログラムの開発の資金を提供した環境省野生生物課のおかげである。また, 教育プログラム実践の機会については, 千葉県自然保護課の方々をはじめとして, 北海道から沖縄県まで全国の教育関係者と行政関係者, NGO, NPOの方々が協力してくださった。本プロジェクトに参加し, ご協力いただいたシギ・チドリ類ネットワーク参加地の関係者の皆さんや, その他ここにはお名前を挙げきれない多くの方々にこの場を借りて, 心より感謝申し上げたい。

要 約

2001年から2004年にかけて, 日米渡り鳥条約の保護活動と東アジア・オーストラリア地域シギ・チドリ類重要生息地ネットワーク活動の2つの側面から「シギ・チドリ類生息地普及啓発プロジェクト」を実施した。プロジェクトは環境省・WWFジャパン・(財)日本野鳥の会の協力関係を基盤とし, ネットワークサイトの自治体や関係するNGOなどが相互に協力して実施した。4年間のプロジェクト期間のうちプログラムを作成する1st phase(1年間)と, これを利用した普及の仕組みづくりをする2nd phase(3年間)の2つに分けて計画を策定し, 実施経過を踏まえて1年ごとに見直し, 軌道修正をして進めていった。

1st phaseにおいてはプログラムとしての教材の編集をおこない, 2nd phaseにおいては教材を使った普及啓発の仕組みを, ①教材講習会の確立, ②ネットワーク参加地において教材の普及を図る地域コーディネーターの育成, ③ネットワーク参加地を主とした各地域におけるコーディネーターによる講習会などの実施といった一連のプロセスを経て作りあげた。本プロジェクトはシギ・チドリ類の生息地周辺住民の意識喚起につながる普及啓発活動として一定の成果を収めたと考える。一方で, 学校教育との連携, プロジェクトの結果を踏まえた教材の普及方法の改善, 教育活動の継続性や保全施策との関連性, 活動のための人的労力や資金確保などの面で課題がある。また, 水鳥ネットワーク全体と協調によって普及啓発活動の今後のさらなる展開が期待される。

引用文献

- Asia-Pacific Migratory Waterbird Conservation Committee. 2001. Asia-Pacific Migratory Waterbird Conservation Strategy 2001-2005. Wetlands International-Asia Pacific.
- Haynes, M.E. 1999. PMプロジェクトマネジメント入門. 日本能率協会マネジメントセンター, 東京.
- WWFジャパン・(財)日本野鳥の会. 2005. 東アジア・オーストラリア地域シギ・チドリ類重要生息地ネットワーク国内参加地研修会・交流会実施報告書. 環境省, 東京.

Raising public awareness about the conservation of Shorebird habitats
through the Japan Migratory Shorebirds Education Project

Hiroyuki Suzuki¹, Shibahara Tatsuya¹ & Hisashi Okura²

1. Sanctuary Center, Wild Bird Society of Japan. Hatsudai 1-47-1, Shibuya, Tokyo, Japan

2. Conservation Division, World Wildlife Found for Nature of Japan. Nihonseimei Akabanebashi Bldg. 6FL. 3-1-14 Shiba Minatoku, Tokyo, Japan

The Japan Migratory Shorebirds Education Project was conducted from 2001 to 2004 based on two international frameworks (the Migratory Bird Treaty between U.S. and Japan and the East Asian–Australasian Shorebird Flyway Network) in cooperation with the Ministry of the Environment, local governments, WWF Japan and the Wild Bird Society of Japan (WBSJ).

This four-year project aimed at raising public awareness about the conservation of shorebird habitats. The project included the development of teaching materials for workshops, and planning workshops and training programs for wetland study coordinators to put programs into practice at all six sites of the shorebirds network throughout Japan.

It also became apparent that the development of teaching materials for educating the public, the establishment of a public education system by local wetland study coordinators and workshops aimed at achieving establishing a education system were key to raising public awareness.

WWF Japan and WBSJ held nine conservation-related workshops for teachers and the general public. Wetland study coordinators from local governments and NGO (Nongovernmental organization)s/NPO(Nonprofit-making organization)s organized four workshops. The teachers who participated in the workshops had classes using the material at five schools.

We have a number of problems to solve to improve the project. They include how to promote environmental education in cooperation with schools and local NGOs/NPOs, how to incorporate it into the strategy of the network to integrate conservation, how to secure funds, how to share roles between GOs and NGOs based on the network strategy and how to collaborate with the other two international networks (North East Asian Cranes Site Network and Anatidae Site Network in the East Asian Flyway).

Keywords: East Asia–Australasia shorebirds Flyway Network, Promoting public awareness, Project of promoting public awareness for shorebirds network sites

